

# 持続的成長と企業価値向上に向けた施策に 関する説明会

2023年10月30日  
日本電気硝子株式会社

## 現中期経営計画「EGP2026」策定時からの事業環境の大きな変化

### ● 事業環境

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱・その後の経済活動の再開による需給の急激な変動、ロシア・ウクライナ情勢の影響等
- 世界的なインフレと景気の悪化が同時に進行

### ● 当社グループの状況

- 事業環境の変化によるコスト上昇
- 市況悪化に伴う稼働率低下が原価高騰に大きな影響を及ぼす
- 中東情勢の先行きも不透明
- 中国企業との競争も激化

## 企業価値の向上とPBRの改善

### ● 事業構造改革による収益体質改善

- ディ스플레이事業（5月）…韓国子会社の整理
- ガラス繊維事業（9月）…オランダ子会社の整理

### ● 新中期経営計画「EGP2028」の策定

- 新たな成長戦略の策定と実行
- 2024年度から5か年計画

※詳細は2023年12月期通期決算発表時（2024年2月上旬）に公表予定

## ▶ 企業価値の向上とPBRの改善を図る

- **期間**

2024年1月1日～2028年12月31日（5か年）

- **経営目標**

従来の「売上高」「営業利益」「営業利益率」に加えて、「**ROE 8%**」を設定

→ 企業価値の向上及びPBRの改善を図る

※売上高、営業利益、営業利益率の目標値は、現在、策定中

- **事業戦略**

- ①戦略事業の拡大
- ②研究開発による将来事業の創出
- ③戦略的投資
- ④既存事業の構造改革
- ⑤サプライチェーンの強化

- **財務戦略**

- ①政策保有株式の縮減
- ②資産の圧縮
- ③バランスシートの管理と株主還元の充実

- **サステナビリティ戦略**

- ①カーボンニュートラルの推進
- ②人材戦略
- ③サプライチェーンマネジメント

## ①戦略事業の拡大

- エネルギー、医療、環境、食糧分野を中心に、特殊ガラスの強みを活かし、成長の機会が期待できる事業へリソースを積極的に投入し戦略事業を拡大する。
- ガラスの付加価値を高めるデバイス事業を拡大する。

## ②研究開発による将来事業の創出

- エネルギー、医療、環境、食糧分野を中心に、研究開発のリソースを拡充する。
- 大学や研究機関、ベンチャー企業等との連携を積極的に活用する。

## ③戦略的投資

- 戦略的投資枠を設定し、M&Aや戦略的提携、事業投資等を積極的に行う。

## ④既存事業の構造改革

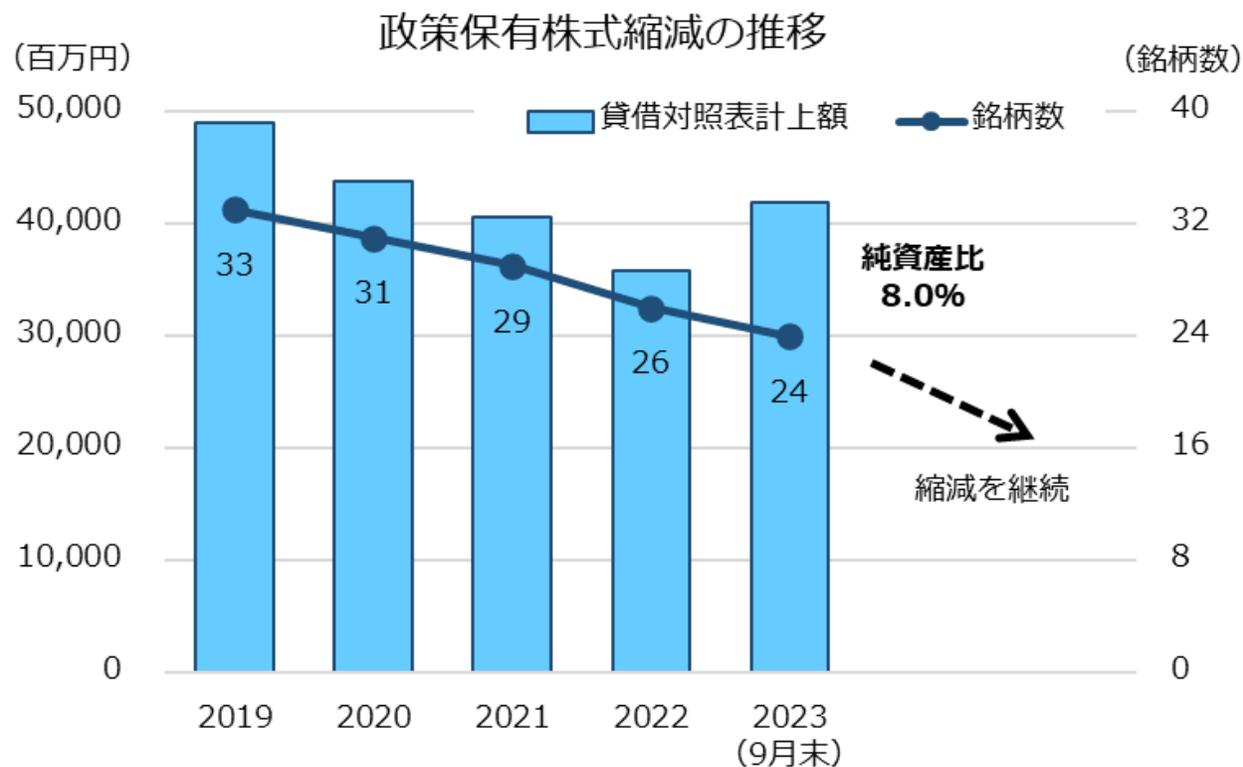
- 高付加価値製品の開発、事業化を強化する。
- 全電気溶融技術を活用し、生産性向上を図る。
- コスト削減を図り、強固な事業基盤を構築する。  
(リソースの効率的な運用、DXの活用、調達の見直し、業務／製造プロセス改革等)
- 事業収益性の評価を徹底し、既存事業への投資や縮小、撤退を判断する。

## ⑤サプライチェーンの強化

- 経済情勢や物流の混乱等による調達リスクへ対応する。  
(調達先・物流ルート複数化、取引先との戦略的提携等)

## ①政策保有株式の縮減

事業環境の変化等を考慮し、資本コストを踏まえた定量面と保有目的の定性面から保有の適否を検証し一層の縮減を進め、連結純資産に占める保有割合を減少させる。



## ②資産の圧縮

「EGP2028」や事業構造改革等の過程で生じたノンコア資産については、適宜、処分し資産効率の向上を図る。

## ③バランスシートの管理と株主還元の充実

財務の安定性と資本効率性を考慮してバランスシートを管理するとともに、将来の成長に期した内部留保を確保しながら、株主還元の充実を図る。

自己株式の取得

**(2026年12月末までに総額500億円)の自己株式取得を実施)**

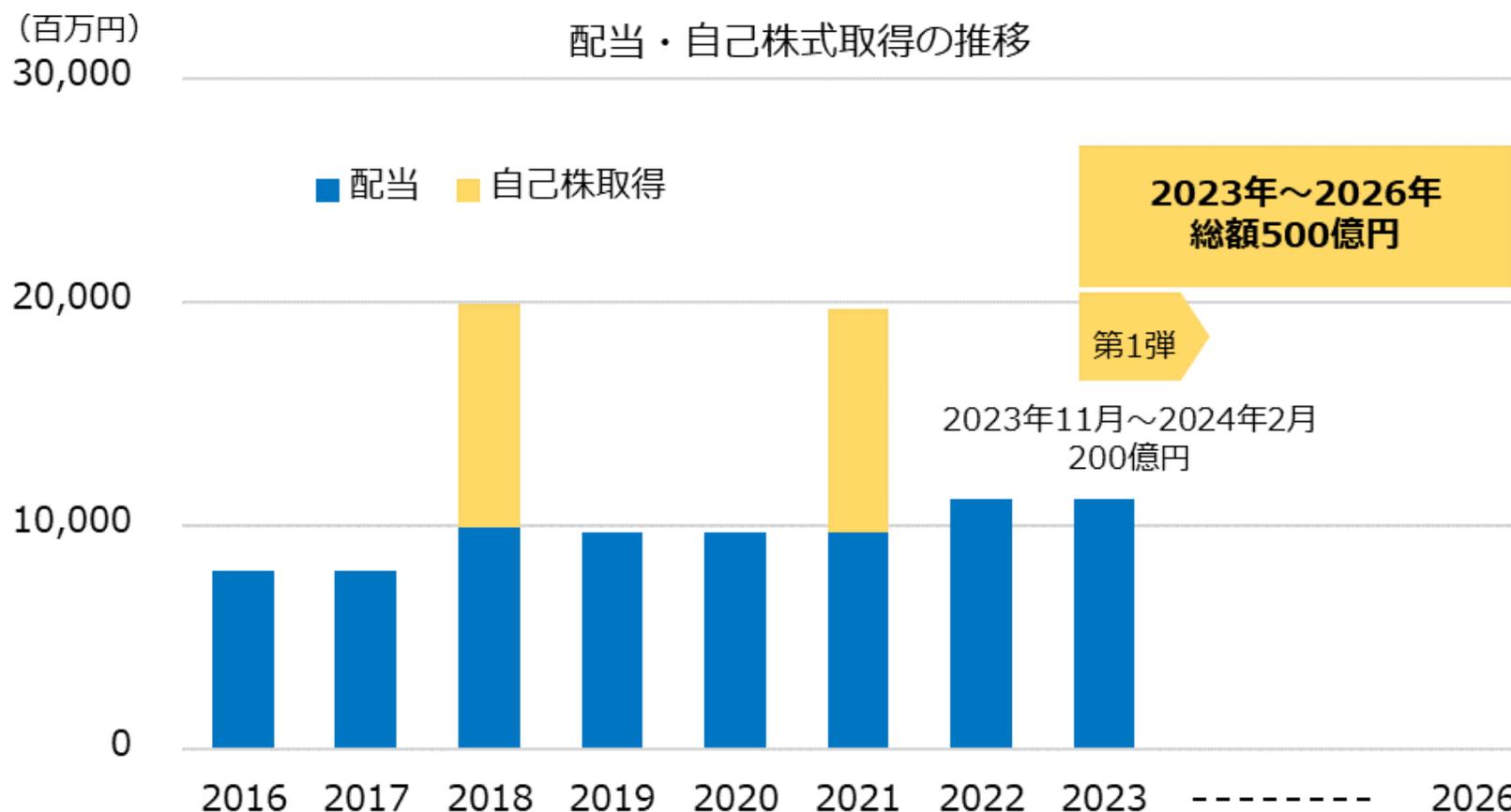
安定配当

(株主資本配当率 (DOE) 2%以上)

業績、財務状況、成長投資等を踏まえ配当を拡充

# 自己株式の取得

- 2026年12月末までに総額500億円の自己株式取得を実施
- 第一弾として、2023年11月1日から2024年2月29日の期間において、総額200億円の自己株式の取得を行う（※本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を参照）。



## 【第1弾】

### 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主への一層の利益還元を図るため

### 2. 取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得し得る株式の総数 | 8,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.60%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200億円（上限）                                       |
| ④ 取得期間       | 2023年11月1日から2024年2月29日                          |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |

## （ご参考）

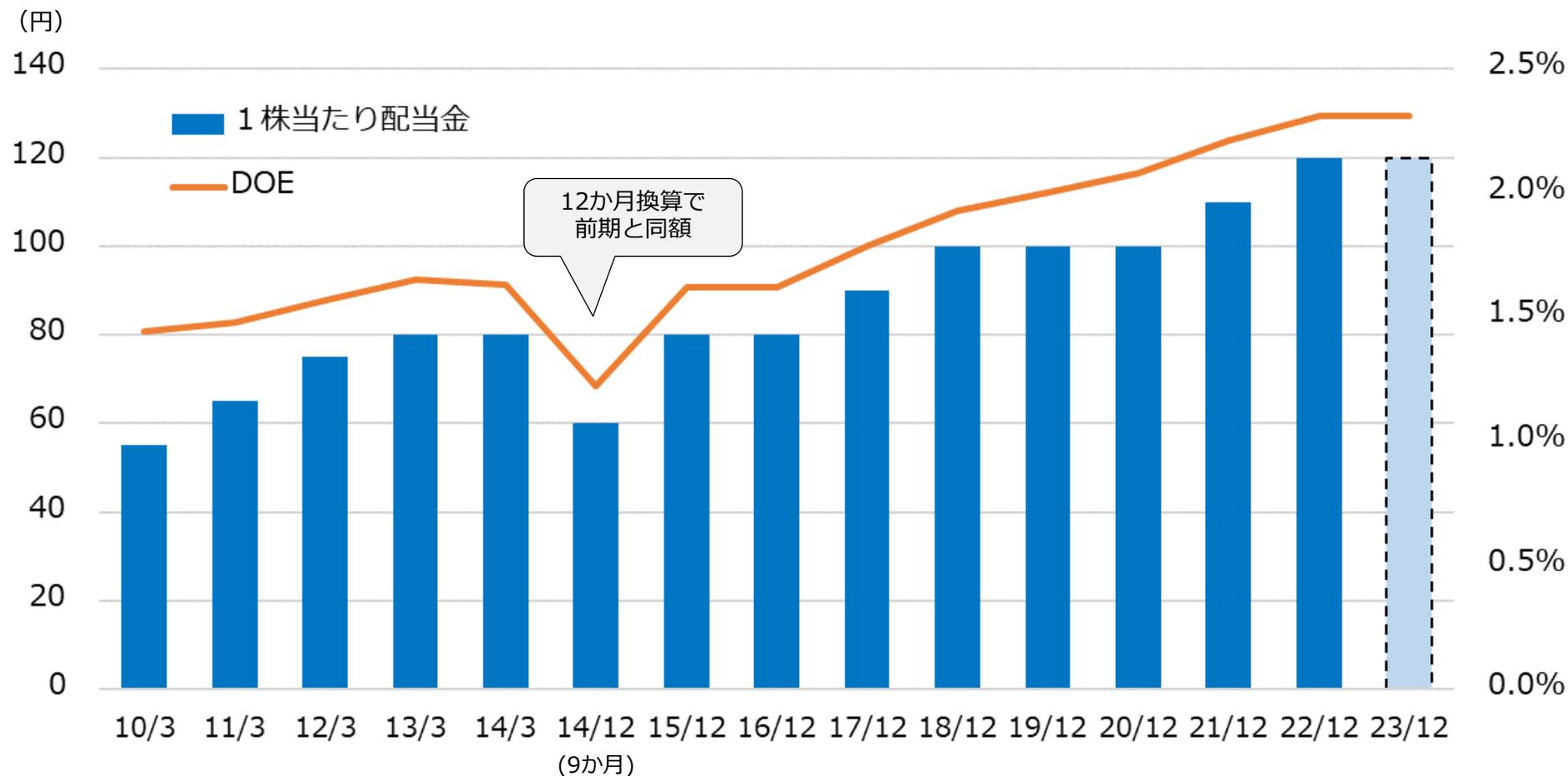
2023年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 93,054,725株

自己株式数 6,468,521株

# 配当の推移

- 安定配当（株主資本配当率（DOE）2%以上）
- 業績、財務状況、成長投資等を踏まえ配当を拡充



(注) 2017年7月1日に、5株につき1株の割合で株式併合を実施。各期を比較しやすいよう株式併合による影響を遡及して調整の上記載

## ①カーボンニュートラルの推進

全電気溶融技術をはじめとする技術開発等を推進し、地球温暖化防止に貢献するとともに、持続的な成長と企業価値の向上を図る。

全プロセスの電化を進める

再生可能エネルギーへの投資と調達

CO2フリーエネルギー（水素等）の技術開発

## ②人材戦略

経営の基盤となる人材への投資を拡大するとともに、多様な人材が十分に能力を発揮できる職場環境を確保し、競争力の向上を図る。

高度な知識や技術を持つ人材の採用と育成

多様な人材の登用

多様な人材が働きやすく、働きがいを感じる職場の整備

## ③サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン全体で、環境、生物多様性、人権等に関して社会的責任を果たす取り組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上を図る。

NEG

日本電気硝子

(お問い合わせ)

日本電気硝子株式会社  
総務部広報・IR担当

TEL : 077-537-1702 (広報・IR担当直通)  
<https://www.neg.co.jp>